

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第96期) 至 平成14年3月31日

エヌビーシー株式会社

(旧社名 エヌ・ビー・シー工業株式会社)

東京都日野市豊田2丁目50番地の3

(391088)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	20
1. 連結財務諸表等	21
(1) 連結財務諸表	21
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第96期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	エヌビーシー株式会社
【英訳名】	NBC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水井 謙三
【本店の所在の場所】	東京都日野市豊田2丁目50番地の3
【電話番号】	042(582)2411(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市豊田2丁目50番地の3
【電話番号】	042(582)2411(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 仁
【縦覧に供する場所】	エヌビーシー株式会社大阪支店 (大阪府大阪市西区新町1丁目4番24号 大阪四ツ橋第一生命ビル6階) 日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

(注)平成13年6月28日開催の第95回定時株主総会の決議により、平成13年10月1日より商号をエヌ・ビー・シー工業株式会社(英訳名 NBC INDUSTRIES CO.,LTD.)からエヌビーシー株式会社(英訳名 NBC Inc.)に変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	10,135,863	9,492,843	10,274,437	10,780,030	10,417,066
経常利益 (千円)	1,140,890	740,661	1,429,791	1,802,629	1,501,131
当期純利益 (千円)	202,754	53,299	820,489	911,824	970,745
純資産額 (千円)	12,032,345	11,880,282	12,904,497	13,389,655	14,041,853
総資産額 (千円)	16,849,645	15,391,668	16,858,453	16,762,465	17,206,742
1株当たり純資産額 (円)	1,648.42	1,276.35	1,386.24	1,438.36	1,509.48
1株当たり当期純利益 (円)	27.78	5.83	88.14	97.96	104.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.41	77.19	76.55	79.88	81.61
自己資本利益率 (%)	-	-	6.62	6.94	7.08
株価収益率 (倍)	-	-	10.21	12.86	9.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,438,143	525,446	1,357,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	191,192	1,812,693	15,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	102,729	860,384	162,073
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	3,877,532	5,014,756	2,879,893	4,054,981
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	- [-]	- [-]	409 [73]	394 [75]	405 [91]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	10,094,409	9,397,016	10,129,647	10,636,190	9,942,611
経常利益 (千円)	1,298,909	927,557	1,432,475	1,770,864	1,508,202
当期純利益 (千円)	702,824	306,624	734,679	904,468	871,746
資本金 (千円)	1,992,000	1,992,000	1,992,000	1,992,000	1,992,000
発行済株式総数 (千株)	7,300,000	9,309,000	9,309,000	9,309,000	9,309,000
純資産額 (千円)	11,821,170	11,922,297	12,861,042	13,625,241	14,330,351
総資産額 (千円)	15,682,851	15,475,889	16,818,301	16,994,508	17,150,451
1株当たり純資産額 (円)	1,619.34	1,280.73	1,381.57	1,463.66	1,540.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	11.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	96.28	33.54	78.92	97.17	93.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	77.0	76.5	80.2	83.6
自己資本利益率 (%)	-	-	5.93	6.83	6.24
株価収益率 (倍)	-	-	11.40	12.97	10.46
配当性向 (%)	11.42	33.40	17.73	16.47	17.08
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	304 [-]	309 [-]	311 [73]	291 [75]	269 [73]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成10年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和の初期頃は、日清製粉株式会社をはじめ大手の製粉会社は、専らスイス製の篩網（ふるいあみ）を使用していました。

当時の国産篩網は、水車製粉などの比較的小規模の工場で作られていたに過ぎず、大手製粉会社が本格的に使用する品質レベルには達していませんでした。

スイスからの輸入篩網は、国産品に比べると高価であり、幾多の不便・不利がありました。我が国としては、篩網の供給をスイスに求めざるを得ませんでした。

以上の時代背景のもと、日清製粉株式会社の創立者正田貞一郎氏が、この篩網の国産化をどうしても実現しなければならないという決意に基づいて、当社の前身である日本篩絹株式会社を設立しました。設立以降の主な推移は次のとおりであります。

年月	概要
昭和9年11月	日本篩絹株式会社（現当社）設立。本社を東京市日本橋区小網町に設置。
昭和10年4月	本社を東京府南多摩郡日野町に移転し、篩絹の生産開始。
昭和13年5月	東京篩絹販売株式会社を吸収合併。
昭和19年6月	日清精工株式会社に社名変更。光学機械の部品の製造・加工を開始。
昭和20年7月	八王子工場を高千穂光学工業株式会社（現在のオリンパス光学工業株式会社）へ売却。
昭和21年6月	社名を日本篩絹株式会社に変更し、再び篩絹の専門メーカーに戻る。
昭和24年2月	東洋レーヨン株式会社（現在の東レ株式会社）との共同開発により、ナイロン原糸による篩網の製造を開始。
昭和34年1月	産業資材用メッシュクロス分野へ進出。
昭和36年2月	防虫網の製造・販売を開始。
昭和36年9月	子会社・富士繊維工業株式会社を山梨県大月市に設立。
昭和40年5月	中野篩絹株式会社と合併し、社名を日本中野篩絹株式会社と変更し、本社を東京都新宿区に移転。
昭和40年7月	イマヅネット株式会社を買収。
昭和40年7月	関西地区の拠点として大阪出張所（現大阪支店）設置。
昭和42年9月	旭ファイバーグラス株式会社との合併により、エヌ・ビー・シーグラス工業株式会社を山梨県都留市に設立。
昭和44年2月	本社を東京都日野市に移転。
昭和44年3月	高精度・高密度スクリーン印刷用メッシュクロスの製造に本格的に取り組む。
昭和44年11月	社名をエヌ・ビー・シー工業株式会社に変更。
昭和47年9月	化成品の製造・販売を開始。
昭和48年2月	子会社・イマヅネット株式会社は鹿児島工場を新設し、養殖用生簀（いけす）金網の製造・販売を開始。
昭和48年6月	富士繊維工業株式会社をエヌ・ビー・シースクリーン工業株式会社に社名変更。
昭和50年1月	イマヅネット株式会社を吸収合併。
昭和53年7月	養殖用生簀金網の製造・販売のため、長崎工場を長崎県北松浦郡小佐々町に新設。
昭和60年7月	エヌ・ビー・シーグラス工業株式会社を山梨エヌ・ビー・シー工業株式会社に社名変更。
平成4年10月	山梨エヌ・ビー・シー工業株式会社、エヌ・ビー・シースクリーン工業株式会社を吸収合併。
平成5年10月	都留工場増設。
平成6年12月	都留工場がISO（国際標準化機構）-9002の認証を取得。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年1月	タイにゴムノイナキ株式会社との合併（出資比率15%）でTHAINAK INDUSTRIES CO.,LTD.を設立。
平成8年1月	インドネシアに東レ株式会社、伊藤忠商事株式会社と合併（出資比率80%）でP.T.NBC INDONESIAを設立。
平成10年3月	P.T.NBC INDONESIAは倍額増資を行い、当社はこれを全額引受（出資比率90%）。
平成10年5月	山梨工場に成形フィルター工場新設。織布・加工・成形品までの一貫生産体制確立。

年月	概要
平成12年11月	静岡県磐田郡竜洋町に、株式会社エヌ・ビー・シー浜松設立。
平成13年 9月	米国ダイナメッシュINCを子会社化
平成13年10月	商号をエヌ・ビー・シー工業株式会社からエヌビーシー株式会社へ変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社3社、関連会社2社によって構成されております。

同時に当社は親会社株式会社日清製粉グループ本社の一員であります。

当社グループの主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) メッシュクロス事業

メッシュクロスを当社が製造し、主に特約店を通じて販売しております。子会社PT.NBC INDONESIA及び株式会社エヌ・ピー・シー浜松は主として、メッシュクロスの製造販売を行っており、当社と同社とはそれぞれの製品の一部について販売・購入を行っております。またDYNAMESH INC.は主として、メッシュクロスの販売を行っております。なお、関連会社下妻製粉株式会社にも販売しております。

(2) 化成品事業

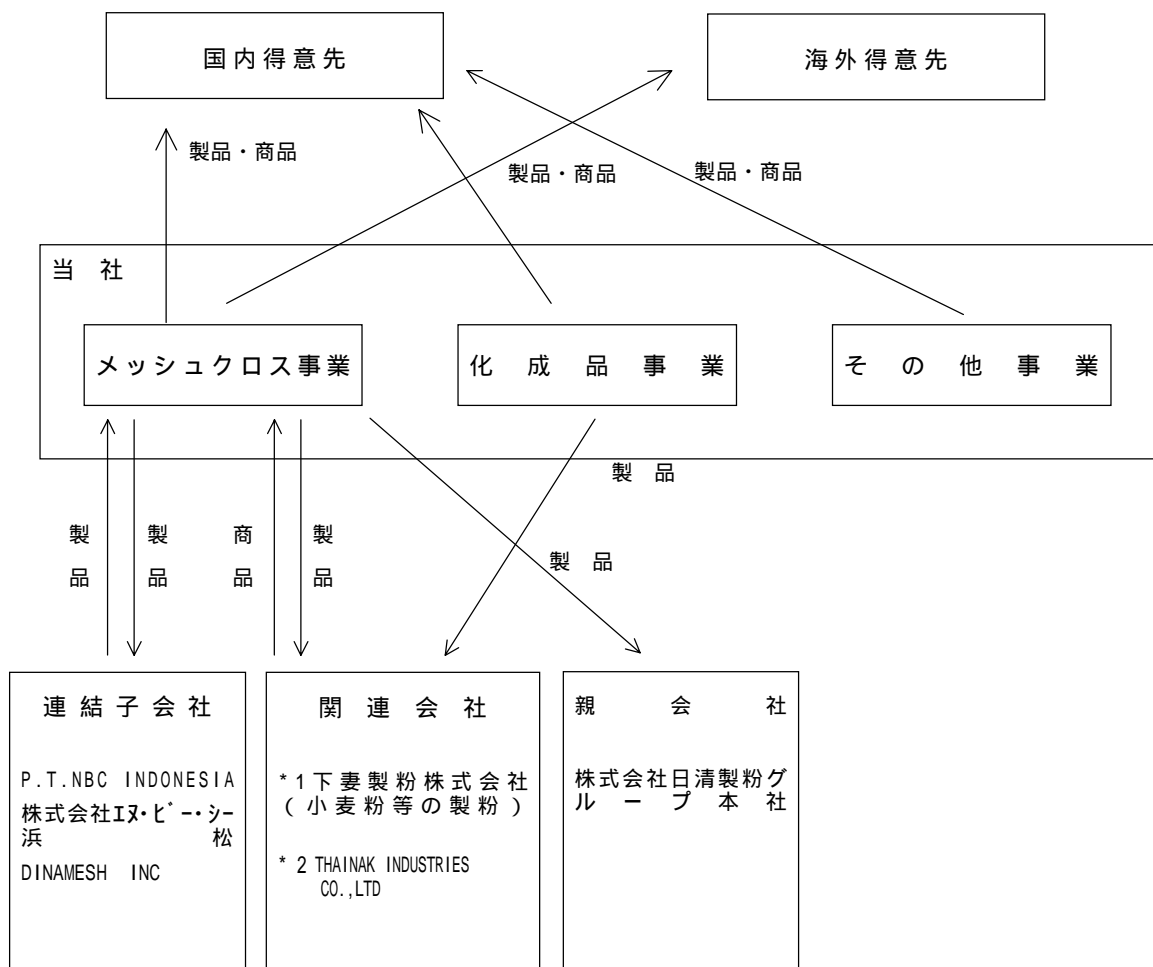
化成品を当社が製造し、商社経由あるいは直接ユーザー又は子会社DYNAMESH INC.にも販売しております。

(3) その他の事業

スクリーン印刷用資材及び養殖用生簀金網を当社が製造し、主に特約店を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。

(事業系統図)



(注) *1 関連会社で持分法適用会社

*2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
親会社 株式会社日清製粉グループ本社 (注)1	東京都千代田区	17,117,856千円	小麦粉の製造販売	直接 37.29 間接 9.77	当社製品の販売並びに日清製粉(株)製品の購入
連結子会社 P.T.NBC INDONESIA (注)2.3.4	インドネシア	17,600千ドル	メッシュクロス事業	95.46	メッシュクロスを製造し当社に販売している
連結子会社 株式会社エヌ・ピー・シー浜松 (注)3.4	静岡県磐田郡	50,000千円	メッシュクロス事業	100	メッシュクロスを製造し当社に販売している
連結子会社 DINAMESH INC (注)3.4	アメリカ	300,000ドル	メッシュクロス及び化成品事業	93.33	当社製品を販売している
持分法適用関連会社 その他1社					

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当いたしません。

3. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため
主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
メッシュクロス事業	335[54]
化成品事業	43[26]
その他の事業	13 [5]
全社(共通)	14 [6]
合計	405[91]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269[73]	39.8	18.5	5,723,888

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、エヌピーシー労働組合(組合員221名、結成昭和41年10月)と日本中野篩絹労働組合(組合員21名、結成昭和40年5月上旬部団体:全国労働組合総連合)があります。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計期間における我が国経済は、個人消費が依然として低調であったこと、加えて、輸出やIT関連の設備投資が減少したことなどで、先行き不透明な誠に厳しい状況で推移いたしました。世界経済についても、米国においては、ITバブルの崩壊で景気後退が続く中、NY世界貿易センタービル等への同時多発テロが発生いたしました。これは世界全体に大きな打撃を与え、欧州経済も、この影響を受けて、景気は一段と減速し、アジア経済も、中国を除いて、低迷いたしました。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界は、民生・産業用エレクトロニクス、電子部品の業界におきまして、AV（音響・映像）機器、携帯電話を中心に、大きな落ち込みとなりました。また、自動車業界では、四輪車の国内生産台数が、前年に比べ、僅かながら減少いたしました。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発、生産、購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりましたが、国内印刷用スクリーン、防虫網、携帯電話用メッシュクロスを中心とする、売上の減少をカバーするには至りませんでした。その結果、連結売上高は、104億1千7百万円（前期比3.4%減）、経常利益は15億1百万円（前期比16.7%減）となりました。しかし当期純利益は、インドネシアの連結子会社「PT.NBC INDONESIA」において、円建借入金の返済を行いました。通貨ルピアが前期末に比べ、大きく回復したため、約1億円の為替差益が発生し、9億7千万円（前期比6.5%増）を計上することとなりました。

又、2001年9月10日、メッシュクロスの世界最大市場である米国でのシェアアップを図るため、関連会社であったDYNAMESH INC.の株式を買い増し、連結子会社といたしました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

メッシュクロス事業

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、得意先のプリント基板業界が、片面基板生産の海外シフト、IT関連産業の低迷により、前年に比較して、3割近い落ち込みとなりました。これにより当社の売上も大きな影響を受けました。しかし、海外において、北米向けは、CD・DVDの表面印刷用、及びグラフィック印刷用を中心に、高メッシュ製品の売上が増加いたしました。又、中国向けは、好調な経済を背景にして、韓国向けは、シェアアップにより、それぞれ大きく売上が伸びました。

産業資材用途としては、メディカル用などの加工製品は伸張いたしました。携帯電話向けが激減、これが収益低下の要因の一つとなりました。

防虫網は、ホームセンター向けの売上は増加しましたが、サッシ用の売上は、一部不採算製品からの撤退を行いましたので大幅減少となりました。

以上の結果当セグメントの売上高は73億7千4百万円（前期比2.6%減）となりました。

化成品事業

自動車用フィルターは、国内四輪車生産台数は減少し、自動車部品メーカーからの値引き要求は、依然として厳しいものがありましたが、当社製品の搭載品数が増えたことで、売上高は増加いたしました。

また、家電用フィルターでは、洗濯機用、エアコン用が、得意先の生産の海外シフトにより、また、家電リサイクル法の反動の影響を受け、売上高が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25億5千9百万円（前期比1.9%減）となりました。

その他の事業

養殖用金網等の事業については、売上高4億8千2百万円（前期比19.7%減）、営業利益は2千3百万円（前期比48.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が、1,605,191千円（前連結会計年度比4.6%減）と減益ではありましたが、営業活動及び投資活動が2,628,805千円増加したことにより、資金残高は前連結会計年度末に比べ1,175,088千円増加し、当連結会計年度末には、4,054,981千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,357,254千円（前年同期比158.3%増）となりました。これは主に、売上債権が1,045,503千円（前年同期 345,262千円）減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは定期預金の払い戻し及び有価証券の取得及び償還によるものであります。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは 15,696千円と前年同期に比べ1,796,997千円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの主たるものは配当金の支払いであり 162,073千円と前年同期に比べ698,311千円増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
メッシュクロス事業	5,402,001	-7.8
化成品事業	2,186,046	-5.4
その他の事業	367,751	-16.0
合計	7,955,798	-7.6

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における化成品及びその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、メッシュクロス事業については、主として過去の実績等を勘案した見込生産を行っています。又、化成品・その他事業についても一部見込生産を行っているものがあります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
化成品事業	2,134,218	-3.5	262,905	+2.9
その他の事業	335,225	-26.7	28,084	-54.5
合計	2,469,443	-7.5	290,989	-8.3

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
メッシュクロス事業	7,374,278	-2.6
化成品事業	2,559,867	-1.9
その他の事業	482,921	-19.7
合計	10,417,066	-3.4

1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トーヨーコーポレーション	1,539,973	14.3	1,206,454	11.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的に景気は厳しい局面にあります。米国経済は10年ぶりの景気後退となり、2002年も回復の兆しが見られるものの、低成長が続くと見られます。日本経済は、極めて厳しい状況にあり、2001年度、2002年度と2年連続でマイナス成長が予想されます。欧州経済はドイツを中心に減速し、アジア経済は、中国が引き続き好調、韓国、台湾など他の諸国も回復傾向にあります。

このような状況の中で、当社は「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、チャレンジV-100(自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう)を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」(NBCは、更なる価値をお届けいたします)のVALUEに通ずるものであります。

また、当社は昨年の10月1日をもって、エヌビーシー株式会社に社名を変更いたしました。これを機に、メッシュテクノロジーをコア技術として、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積しながら、電子部品などへ応用分野を拡大し、グローバル企業として、更なる体制強化に努めてまいり所存であります。

なお、課題を解決する主な施策は以下のとおりであります。

企業理念の実現には、研究開発組織力の強化が最大の課題であり、新製品の開発、生産技術の開発・改良のスピードアップを図る。

具体的には、液晶ポリマーを使用した次世代メッシュクロス「Vスクリーン」の開発・生産技術の確立をもって、LCD、PDP、ELと言ったディスプレイ市場や、半導体検査用コネクタの開発を通して電子デバイス分野に積極的に参入していく。又、基板、一般印刷の分野においても、この高強度・高精細スクリーンによって、スクリーン印刷の領域の拡大を図る。

自動車業界の急激な国境を越えた再編や、家電業界の生産拠点の海外シフトに的確に対応し、日系自動車・家電メーカーのみならず、非日系メーカーへの対応を目指し、米国・中国での生産あるいは物流拠点設立も視野に入れながら、海外展開を推進する。

山梨工場及び生産子会社であるPT.NBC INDONESIAは、世界のトップレベルにあるメッシュテクノロジーを更に磨いて、徹底したコスト管理を進め、世界市場での競争力を高める。

激変する市場環境下においては、市場ニーズを的確かつ迅速に入手するための戦略的顧客マーケティング活動が不可欠となる。ECR(販売店・代理店との情報共有)、CRM(営業支援)、SFA、グループウェアなど情報技術(IT)を駆使し、営業力の強化に努める。

能力・成果主義に立ち、活力あふれる人材の育成を目指す人事制度、又財務指標や経営計画の達成度を社内小集団まで展開し、努力の成果が数字で確認できる業績管理制度、これら制度の活用により、社風の革新を図る。

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進する。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特定融資枠契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発を担当しているのは、研究開発部、技術センター及び化成製品製造部技術班であります。

研究開発部においては、メッシュクロス製造の固有技術をベースにスクリーン印刷用資材分野、産業資材用分野における市場ニーズに適応した新製品及び新素材の開発研究に積極的に取り組んでおります。

また技術センター及び化成製品製造部技術班は、自動省力化、合理化のための生産設備及び金型の設計、製作を行っております。

研究開発要員としては、27名がこれにあたっております。

当連結会計年度に行った主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、378百万円であります。

(1) メッシュクロス事業

原系の改良・改善により、耐刷性・高精度印刷用のVスクリーン紗を完成致しました。

二次電池の電解質支持体として、高温において超電力の低下のない高オープニングで厚さの薄いメッシュクロスを開発致しました。

特殊樹脂加工による機能性メッシュを開発致しました。

研究開発費は、297百万円であります。

(2) 化成製品事業

生産工程における、自動化、省力化のための各種機器の設計、製作を行っております。

研究開発費は、81百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。

当連結会計年度は全体で489百万円の設備投資を実施しました。

メッシュクロス事業においては、山梨工場を中心に合理化及び能力増強のために380百万円の設備投資を実施しました。

化成品事業においては、増産のための能力増強投資として57百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 外[臨時 従業員] (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都日野市)	メッシュクロス事業	メッシュクロス等の製造設備	161,789	72,134	619 (8,485)㎡	58,023	292,568	97 [25]
山梨工場 (山梨県都留市)	メッシュクロス及び化成品事業	メッシュクロス及び化成品の製造設備	1,364,219	1,109,210	464,625 (35,224)㎡	104,302	3,042,359	153 [64]

(2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 外[臨時 従業員] (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
P.T.NBC INDONESIA (インドネシア)	メッシュクロス事業	メッシュクロス製造設備	254,777	226,095	78,162 (51,000)㎡	50,280	609,315	109 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都日野市) (リース)	メッシュクロス事業	その他設備	97	88,990千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当っては、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、961百万円であります。その所要資金については、

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 山梨工場	山梨県 都留市	メッシュ クロス事 業	メッシュ クロス製 造設備	322,000	-	自己資 金	H14.7	H15.3	-
当社 山梨工場	山梨県 都留市	メッシュ クロス事 業	メッシュ クロス製 造設備	142,760	-	自己資 金	H14.12	H15.3	生産能 力 3%増加
当社 山梨工場	山梨県 都留市	化成品事 業	成形フィル ター 製造設備	18,150	-	自己資 金	H14.10	H15.3	生産能 力 1%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。当期末までに利益により株式181,000株を消却し、当期末では、23,819,000株となっております。

なお、当期における株式の消却はありません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,309,000	9,309,000	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,309,000	9,309,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年5月20日 (注)1	2,190,000	9,490,000	-	1,992,000	-	2,079,627
平成10年10月5日～ 平成11年3月31日 (注)2	181,000	9,309,000	-	1,992,000	-	2,079,627

(注) 1. 平成10年5月20日付で1株を1.3株に分割しました。

2. 減少は、利益による消却であります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	14	5	33	2	-	1,019	1,073	-
所有株式数（単元）	-	1,112	12	4,550	40	-	3,412	9,126	183,000
所有株式数の割合（％）	-	12.18	0.13	49.86	0.44	-	37.39	100	-

（注）1．自己株式7,526株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に526株を含めて記載してあります。

なお、自己株式7,526株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は6,526株であります。

2．「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	3,471	37.29
中野 閑子	東京都立川市柏町3-10-1	378	4.06
日清飼料株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	325	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	303	3.25
日清不動産株式会社	東京都中央区日本橋小網町19-8	260	2.79
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	199	2.14
日清エンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	195	2.09
NBC社員持株会	東京都日野市豊田2-50-3	155	1.66
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区永田町2-11-1	151	1.62
日清トレーディング株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	130	1.39
計	-	5,568	59.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,119,000	9,118	同上
単元未満株式	普通株式 183,000	-	同上
発行済株式総数	9,309,000	-	-
総株主の議決権	-	9,118	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式526株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	(注)
計	-	-	-	-	-

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が7,526株(議決権の数7個)があります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	200,000	200,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	200,000	200,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は2.15%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち、株主の利益向上のために、安定的配当を基本とし、内部留保を充実して企業の体質強化と成長を図ることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、厳しい状況下ではありますが前期と同様16円とさせていただきますことに決定しました。

この結果、当期の配当性向は17.1%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業基盤を充実させるための生産設備、研究開発等の投資に充当していく予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,610	1,060	1,280	1,910	1,540
最低(円)	791	530	635	780	690

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	970	855	840	855	860	1,120
最低(円)	720	755	740	735	790	840

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		水井 謙三	昭和10年11月5日生	昭和34年4月 日清製粉(株)入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成6年6月 当社代表取締役副社長就任 平成7年6月 代表取締役社長就任(現任)	10
専務取締役	研究開発担当	石塚 昭夫	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 日清製粉株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社取締役退任、執行役員就任 平成13年7月 日清フーズ株式会社取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 研究開発担当(現任)	8
常務取締役	総括スタッフ担当	堤 文男	昭和16年8月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年7月 総務部長 平成3年6月 取締役就任 総務部長 平成12年6月 常務取締役就任 総務部長 平成13年6月 総括スタッフ担当(現任)	6
取締役	大阪支店長	向田 隆雄	昭和22年12月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年2月 大阪支店長 平成9年6月 取締役就任 大阪支店長(現任)	3
取締役	営業統括部長 兼海外営業部長	日高 正文	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成7年4月 同社繊維機械部門勤務 平成10年4月 当社企画室長 平成11年3月 海外営業部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 海外営業部長 平成12年6月 営業統括部長兼海外営業部長(現任)	3
取締役	山梨工場長	小宮 壹	昭和21年8月18日生	昭和43年2月 エヌ・ビー・シーグラス工業(株)入社 平成7年10月 当社都留工場長 平成11年6月 山梨工場長 平成12年6月 取締役就任 山梨工場長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総括スタッフ 部長兼経理部 長	阿部 仁	昭和27年3月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 経理部次長 平成11年6月 経理部長補佐 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 総括スタッフ部長兼経理部 長 平成14年6月 取締役就任 総括スタッフ 部長兼経理部長(現任)	8
取締役		正田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 日清製粉株式会社入社 昭和51年6月 同社取締役 昭和55年6月 同社常務取締役 昭和59年6月 同社専務取締役 昭和61年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) (主要な兼職) 株式会社日清製粉グループ本社代表取締役 社長(現任)	18
監査役 (常勤)		小泉 公明	昭和17年11月10日生	昭和36年4月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 山梨エヌ・ ビー・シー工業㈱取締役工 場長 平成12年6月 監査役就任(現任)	6
監査役 (常勤)		花上 實	昭和18年9月1日生	昭和34年4月 当社入社 平成8年2月 海外事業準備室長兼 P.T.NBC INDONESIA社長 平成8年6月 取締役就任 海外事業準備 室長兼 P.T.NBC INDONESIA 社長 平成11年6月 研究開発部長 平成13年1月 開発担当 平成14年6月 監査役就任(現任)	5
監査役 (非常勤)		武井 大治	昭和19年1月7日生	昭和41年4月 日清製粉株式会社入社 平成6年6月 同社秘書室長 平成10年6月 同社秘書役参与兼総務部秘 書室長 平成11年6月 同社監査役 平成13年7月 株式会社日清製粉グループ 本社監査役 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					74

(注) 監査役武井大治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第95期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第95期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第96期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,209,773		4,054,981	
2. 受取手形及び売掛金	(注3)	3,615,252		3,170,859	
3. 有価証券		1,070,367		399,739	
4. たな卸資産		2,041,081		2,564,497	
5. 繰延税金資産		132,872		131,486	
6. その他の流動資産		177,514		144,888	
7. 貸倒引当金		12,285		10,385	
流動資産合計		10,234,578	61.1	10,456,068	60.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1. 建物及び構築物		1,903,740		1,848,578	
2. 機械装置及び運搬具		1,423,952		1,409,490	
3. 土地		735,421		734,881	
4. 建設仮勘定		9,670		5,177	
5. その他の有形固定資産		202,008		243,056	
有形固定資産合計		4,274,794	25.5	4,241,184	24.6
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		9,458		-	
2. その他の無形固定資産		41,525		40,237	
無形固定資産合計		50,984	0.3	40,237	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	(注2)	1,596,568		1,845,464	
2. 長期貸付金		59,133		41,889	
3. 保険積立資産		200,000		200,000	
4. 繰延税金資産		316,618		334,922	
5. その他の投資その他の 資産		33,407		50,475	
6. 貸倒引当金		3,620		3,500	
投資その他の資産合計		2,202,108	13.1	2,469,252	14.4
固定資産合計		6,527,887	38.9	6,750,674	39.2
資産合計		16,762,465	100.0	17,206,742	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(注3)	941,986		1,050,809	
2. 短期借入金		-		7,095	
3. 未払金		214,532		181,251	
4. 未払法人税等		462,189		230,178	
5. 未払費用		284,900		234,630	
6. その他の流動負債		69,833		42,706	
流動負債合計		1,973,442	11.8	1,746,671	10.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,266,557		1,248,237	
2. 役員退職慰労引当金		85,679		66,142	
3. 修繕引当金		36,890		37,812	
4. その他の固定負債		10,240		15,679	
固定負債合計		1,399,367	8.3	1,367,872	7.9
負債合計		3,372,810	20.1	3,114,544	18.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-		50,345	0.3
(資本の部)					
資本金		1,992,000		1,992,000	
資本準備金		2,079,627		2,079,627	
連結剰余金		9,395,443		10,160,109	
その他有価証券評価差額金		-		174	
為替換算調整勘定		76,366		184,177	
自己株式		1,049	0.0	5,531	0.0
資本合計		13,389,655	79.9	14,041,853	81.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,762,465	100.0	17,206,742	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,780,030	100.0		10,417,066	100.0
売上原価	(注1)		7,200,149	66.8		6,985,711	67.1
売上総利益			3,579,881	33.2		3,431,355	32.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		239,291			210,765		
2. 給料及び報酬		601,882			667,550		
3. 退職給付引当金繰入額		22,113			43,806		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		6,350			785		
5. 減価償却費		42,453			38,046		
6. 連結調整勘定償却額		9,458			56,150		
7. その他	(注1)	889,599	1,811,149	16.8	935,419	1,952,524	18.7
営業利益			1,768,731	16.4		1,478,830	14.2
営業外収益							
1. 受取利息		17,048			22,948		
2. 受取配当金		5,075			3,001		
3. 賃貸料収入		4,099			3,363		
4. 為替差益		-			14,522		
5. 持分法による投資利益		16,623			-		
6. その他		10,045	52,891	0.5	7,870	51,705	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		13,821			8,582		
2. 持分法による投資損失		-			13,634		
3. その他		5,171	18,993	0.2	7,187	29,404	0.3
経常利益			1,802,629	16.7		1,501,131	14.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注2)	144,595			-		
2. 投資有価証券売却益		-			34,481		
3. 為替差益		-			100,213		
4. その他		2,500	147,095	1.4	4,822	139,517	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損		-			4,530		
2. 投資有価証券評価損		44,254			30,927		
3. 為替差損		203,106			-		
4. その他		19,306	266,666	2.5	-	35,457	0.3
税金等調整前当期純利益			1,683,058	15.6		1,605,191	15.4
法人税、住民税及び事業税		799,350			642,709		
法人税等調整額		24,946	774,404	7.1	16,795	625,914	6.0
少数株主利益			-			8,531	0.1
少数株主損失			3,170	0.0		-	
当期純利益			911,824	8.5		970,745	9.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			8,833,803		9,395,443
連結剰余金減少高					
1. 配当金		130,269		148,931	
2. 役員賞与		10,000		12,000	
3. 持分法適用会社減少による剰余金減少額		209,915		-	
4. 持分変動に伴う剰余金減少額		-	350,185	45,148	206,079
当期純利益			911,824		970,745
連結剰余金期末残高			9,395,443		10,160,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,683,058	1,605,191
減価償却費		562,112	551,038
連結調整勘定償却額		9,458	56,150
持分法による投資損益		16,624	13,634
投資有価証券評価損		44,254	30,927
退職給付引当金の増減額		40,752	18,318
役員退職慰労引当金の減少額		12,689	19,538
修繕引当金の増加額		231	922
貸倒引当金の減少額		795	2,020
受取利息及び受取配当金		22,123	25,949
支払利息		13,821	8,582
為替差損益		178,700	101,685
投資有価証券売却益		2,500	34,481
有形固定資産売却益		144,595	-
有形固定資産除却損		7,694	4,513
売上債権の増減額		345,262	700,241
たな卸資産の増加額		153,865	57,594
その他流動資産の増減額		623,270	33,925
仕入債務の増減額		45,644	410,507
未払消費税等の減少額		35,400	38,222
未払費用の増減額		8,617	50,270
その他流動負債の増減額		35,822	7,182
役員賞与の支払額		10,000	12,000
その他		1,887	35
小計		1,261,152	2,227,322

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		24,266	27,883
利息の支払額		13,821	8,582
法人税等の支払額		746,151	889,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		525,446	1,357,254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		800,000	-
定期預金の払戻による収入		-	800,000
有価証券の取得による支出		-	399,480
有価証券の償還による収入		-	600,000
投資有価証券の取得による支出		694,045	508,983
投資有価証券の売却による収入		7,500	119,572
有形固定資産の取得による支出		536,194	578,053
有形固定資産の売却による収入		195,493	37,037
無形固定資産の取得による支出		191	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	(注2)	-	86,122
長期貸付金の貸付による支出		6,000	-
長期貸付金の返済による収入		20,744	17,244
その他の固定資産増加による支出額		-	16,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,812,693	15,696

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の減少額		730,000	8,660
自己株式の取得による 支出		115	4,482
親会社による配当金の 支払額		130,269	148,931
財務活動によるキャッ シュ・フロー		860,384	162,073
現金及び現金同等物に係 る換算差額		12,768	4,397
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		2,134,863	1,175,088
現金及び現金同等物の期 首残高		5,014,756	2,879,893
現金及び現金同等物の期 末残高	(注1)	2,879,893	4,054,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社2社P.T.NBC INDONESIAと株式会社エヌ・ビー・シー浜松を連結しております。このうち、株式会社エヌ・ビー・シー浜松は当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社3社PT.NBC INDONESIAと株式会社エヌ・ビー・シー浜松及びDYNAMESH INC.を連結しております。このうち、DYNAMESH INC.は前連結会計年度では持分法適用関連会社としていましたが、当連結会計年度において、株式の買増しを行い、子会社となりました。ただし、みなし取得日を平成13年9月30日としているため、貸借対照表については連結し損益については上期は持分法、下期は連結により反映させております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、下妻製粉株式会社及びダイナメッシュINCであります。なお、持分法非適用会社は、THAINAK INDUSTRIES CO.,LTD 1社であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響も軽微で、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、当連結会計年度下期より人事の影響力がなくなったなどのため株式会社トーヨーコーポレーションを持分法適用会社より除外しており、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響も軽微で、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、下妻製粉株式会社であります。なお、持分法非適用はTHAINAK INDUSTRIES CO.,LTD. 1社であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響も軽微で、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内海外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法) その他有価証券.....移動平均法による原価法 (2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品.....総平均法による原価法 仕掛品・原材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 (2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品.....同左 仕掛品・原材料及び貯蔵品.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 5～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金親会社については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異(16,401千円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金数年に一回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当年度の見積り負担額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引) ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(8) 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 P.T.NBC INDONESIAはインドネシア法人であり、インドネシア会計原則により認められた一定の為替差損を固定資産に計上のうえ、減価償却を行っております。なお、固定資産期末残高に含まれる当該為替差損金額は262,850千円(21,967百万ルピア)であります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 P.T.NBC INDONESIAはインドネシア法人であり、インドネシア会計原則により認められた一定の為替差損を固定資産に計上のうえ、減価償却を行っております。なお、固定資産期末残高に含まれる当該為替差損金額は242,865千円(20,437百万ルピア)であります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償 却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づい て作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は10,704千円減少し、経常利益は10,704千円多く、税金等調整前当期純利益は10,704千円多く計上されております。また、従来退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。なお、これによる影響はありません。当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は168,769千円、時価は272,390千円、評価差額金相当額は60,825千円、繰延税金負債相当額は42,795千円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 174千円、繰延税金資産122千円が計上されております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改定により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産処分損」(当連結会計年度7,693千円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産処分損」(前連結会計年度7,693千円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前連結会計年度133千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 7,205,376千円</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 478,502千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 265,069千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 7,145千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 7,650,381千円</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 561,977千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 235,300千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 10,606千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、373,548千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地他 144,595千円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、378,841千円であります。</p> <p>2.</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,209,773千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">470,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879,893千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,209,773千円	預入期間が3か月を越える定期預金	800,000千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	470,120千円	現金及び現金同等物	2,879,893千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,054,981千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,054,981千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにDYNAMESH INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDYNAMESH INC.株式の取得価額とDYNAMESH INC.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">773,431千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,098千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46,691千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">519,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,961千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">38,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,863千円</td> </tr> <tr> <td>既に保有していたDYNAMESH INC.の株式</td> <td style="text-align: right;">106,833千円</td> </tr> <tr> <td>DYNAMESH INC.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">73,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引DYNAMESH INC.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,122千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,054,981千円	預入期間が3か月を越える定期預金	-	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	現金及び現金同等物	4,054,981千円	流動資産	773,431千円	固定資産	14,098千円	連結調整勘定	46,691千円	流動負債	519,330千円	固定負債	9,961千円	少数株主持分	38,096千円	差引	266,863千円	既に保有していたDYNAMESH INC.の株式	106,833千円	DYNAMESH INC.の現金及び現金同等物	73,878千円	差引DYNAMESH INC.取得のための支出	86,122千円
現金及び預金勘定	3,209,773千円																																				
預入期間が3か月を越える定期預金	800,000千円																																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	470,120千円																																				
現金及び現金同等物	2,879,893千円																																				
現金及び預金勘定	4,054,981千円																																				
預入期間が3か月を越える定期預金	-																																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-																																				
現金及び現金同等物	4,054,981千円																																				
流動資産	773,431千円																																				
固定資産	14,098千円																																				
連結調整勘定	46,691千円																																				
流動負債	519,330千円																																				
固定負債	9,961千円																																				
少数株主持分	38,096千円																																				
差引	266,863千円																																				
既に保有していたDYNAMESH INC.の株式	106,833千円																																				
DYNAMESH INC.の現金及び現金同等物	73,878千円																																				
差引DYNAMESH INC.取得のための支出	86,122千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他の有形固定資産	540,366	403,230	137,135	その他の有形固定資産	517,321	256,283	261,037
合計	540,366	403,230	137,135	合計	517,321	256,283	261,037
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			63,334千円	1年内			88,266千円
1年超			73,801千円	1年超			172,771千円
合計			137,135千円	合計			261,037千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			66,279千円	支払リース料			88,990千円
減価償却費相当額			66,279千円	減価償却費相当額			88,990千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	117,966	119,052	1,086	420,517	421,932	1,414
	(2) 社債	776,566	784,988	8,422	674,030	683,568	9,537
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	894,532	904,040	9,508	1,094,547	1,105,500	10,952
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	399,416	398,900	516	504,988	503,720	1,268
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	399,416	398,900	516	504,988	503,720	1,268
合計		1,293,949	1,302,940	8,990	1,599,536	1,609,220	9,683

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,831	8,150	1,319
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,831	8,150	1,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,656	45,040	1,616
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,656	45,040	1,616
合計		53,487	53,190	296

(注) 1. 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

2. 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について30,927千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理については、時価が取得価格に比べて50%以上の下落率にある株式については全銘柄、ならびに30%以上50%未満の下落率にある株式については、個別銘柄ごとに時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,500	2,500	-	119,572	34,481	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	30,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	120,000	-	-	-	420,000	-	-
(2) 社債	600,000	570,000	-	-	400,000	770,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	600,000	690,000	-	-	400,000	1,190,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引) ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針...ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、各事業部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

1. 期末の時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	1,324,208	1,248,868
(1) 退職給付引当金(千円)	1,266,557	1,248,237
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	57,651	630
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	88,584	111,211
(1) 勤務費用(千円)	68,703	67,366
(2) 利息費用(千円)	36,282	39,726
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	4,117
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	16,401	-
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	3.00	2.50
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">207,957</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,101</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">378,115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,385</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">172,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,485</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">949,180</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">843,885</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">216,655</td></tr> <tr><td>資産化された為替差損</td><td style="text-align: right;">66,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,899</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">394,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">449,490</td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損否認	207,957	賞与引当金損金算入限度超過額	86,101	退職給付引当金損金算入限度超過額	378,115	役員退職慰労引当金否認	35,385	連結子会社欠損金	172,135	その他	69,485	<hr/>		繰延税金資産小計	949,180	評価性引当額	105,294	繰延税金資産合計	843,885	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	216,655	資産化された為替差損	66,841	その他	110,899	<hr/>		繰延税金負債合計	394,395	繰延税金資産の純額	449,490	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">220,730</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75,050</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">386,064</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,316</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">113,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,112</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">900,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">857,114</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209,965</td></tr> <tr><td>資産化された為替差損</td><td style="text-align: right;">69,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,899</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">390,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">466,408</td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損否認	220,730	賞与引当金損金算入限度超過額	75,050	退職給付引当金損金算入限度超過額	386,064	役員退職慰労引当金否認	27,316	連結子会社欠損金	113,491	その他	78,112	<hr/>		繰延税金資産小計	900,763	評価性引当額	43,649	繰延税金資産合計	857,114	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	209,965	資産化された為替差損	69,842	その他	110,899	<hr/>		繰延税金負債合計	390,706	繰延税金資産の純額	466,408
繰延税金資産																																																																									
有価証券評価損否認	207,957																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	86,101																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	378,115																																																																								
役員退職慰労引当金否認	35,385																																																																								
連結子会社欠損金	172,135																																																																								
その他	69,485																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	949,180																																																																								
評価性引当額	105,294																																																																								
繰延税金資産合計	843,885																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	216,655																																																																								
資産化された為替差損	66,841																																																																								
その他	110,899																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	394,395																																																																								
繰延税金資産の純額	449,490																																																																								
繰延税金資産																																																																									
有価証券評価損否認	220,730																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	75,050																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	386,064																																																																								
役員退職慰労引当金否認	27,316																																																																								
連結子会社欠損金	113,491																																																																								
その他	78,112																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	900,763																																																																								
評価性引当額	43,649																																																																								
繰延税金資産合計	857,114																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	209,965																																																																								
資産化された為替差損	69,842																																																																								
その他	110,899																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	390,706																																																																								
繰延税金資産の純額	466,408																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.3</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.3	(調整)		住民税均等割等	0.5	損金不算入の費用	0.4	評価性引当金	3.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.3</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.3	(調整)		住民税均等割等	0.2	損金不算入の費用	0.3	その他	2.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0																																												
法定実効税率	41.3																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	0.5																																																																								
損金不算入の費用	0.4																																																																								
評価性引当金	3.8																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																								
法定実効税率	41.3																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	0.2																																																																								
損金不算入の費用	0.3																																																																								
その他	2.8																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

期別		メッシュク ロス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	1. 売上高及び営業 損益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対 する売上高	7,570,251	2,608,445	601,334	10,780,030	-	10,780,030
	(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	7,570,251	2,608,445	601,334	10,780,030	-	10,780,030
	営業費用	6,208,577	2,247,251	555,471	9,011,299	-	9,011,299
	営業利益	1,361,674	361,194	45,863	1,768,731	-	1,768,731
2. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	8,339,283	1,987,722	353,471	10,680,476	6,081,989	16,762,465	
減価償却費	428,699	93,544	20,946	543,189	17,716	560,905	
資本的支出	284,241	73,179	9,606	367,026	247,536	614,562	

期別		メッシュク ロス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
当連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	1. 売上高及び営業 損益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対 する売上高	7,374,278	2,559,867	482,921	10,417,066	-	10,417,066
	(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	7,374,278	2,559,867	482,921	10,417,066	-	10,417,066
	営業費用	6,306,151	2,172,757	459,328	8,938,236	-	8,938,236
	営業利益	1,068,127	387,110	23,593	1,478,830	-	1,478,830
2. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	8,619,190	1,839,590	260,073	10,718,853	6,487,889	17,206,742	
減価償却費	433,189	87,406	16,440	537,035	14,003	551,038	
資本的支出	405,798	76,677	1,832	484,307	39,993	524,300	

(注) 1. 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

メッシュクロス.....印刷用・産業資材用織物

化成品.....成形フィルター、金型

その他.....スクリーン印刷用資材、養殖用金網

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,081,989千円及び6,487,889千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度

		アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(千円)	1,128,091	506,866	526,059	2,161,016
	連結売上高(千円)	-	-	-	10,780,030
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	10.5	4.7	4.9	20.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、韓国、台湾等

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他.....ドイツ、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度

		アジア	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(千円)	1,189,582	973,471	537,373	2,700,426
	連結売上高(千円)	-	-	-	10,417,066
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	11.4%	9.3%	5.2%	25.9%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、韓国、台湾等

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他.....ドイツ、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 トーヨー コーポ レーション	東京都 千代田区	40,000	印刷用資材 等の輸出入	直接 20.0	-	当社製品の 販売並びに(株) トーヨー コーポ レーション 品の購入	営業 取引 メッシュ クロス等 の販売	1,008,116	売掛金 受取手形	298,423 155,258

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない、他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
- (3) 関連会社の期間は平成12年4月1日より平成12年11月25日までであり、当連結会計年度末には関連会社から除外しております。なお、期末残高は平成12年11月25日現在であります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,438円36銭	1株当たり純資産額	1,509円48銭
1株当たり当期純利益	97円96銭	1株当たり当期純利益	104円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	7,095	6.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	7,095	-	-

(注) 平均利率は、加重平均利率であります。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 1,000,000千円

当連結会計年度末残高 -

当連結会計年度契約手数料 1,552千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第95期 (平成13年3月31日現在)		第96期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		3,193,365		3,872,705	
2.受取手形	(注3)	1,925,179		1,595,581	
3.売掛金		1,602,789		1,590,890	
4.有価証券		1,070,367		399,739	
5.自己株式		1,049		-	
6.商品		70,946		38,008	
7.製品		1,256,825		1,338,173	
8.原材料		204,245		236,333	
9.仕掛品		422,511		369,005	
10.貯蔵品		1,751		6,425	
11.繰延税金資産		132,872		100,042	
12.未収入金		121,518		64,983	
13.その他		38,565		119,162	
14.貸倒引当金		12,400		10,500	
流動資産合計		10,029,586	59.0	9,720,551	56.7
・固定資産					
(1)有形固定資産	(注1)				
1.建物		1,612,571		1,508,825	
2.構築物		50,673		59,878	
3.機械及び装置		1,212,889		1,182,011	
4.車輛運搬具		5,542		8,308	
5.工具器具備品		156,726		166,547	
6.土地		656,719		656,719	
7.建設仮勘定		9,670		3,927	
有形固定資産合計		3,704,792	21.8	3,586,219	20.9

区分	注記 番号	第95期 (平成13年3月31日現在)		第96期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		35,351		35,351	
2. ソフトウェア		2,173		1,207	
3. その他		3,999		3,678	
無形固定資産合計		41,525	0.2	40,237	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		892,971		1,283,487	
2. 関係会社株式		478,502		1,809,702	
3. 長期貸付金		19,967		10,171	
4. 従業員に対する長期 貸付金		39,166		31,718	
5. 関係会社長期貸付金		1,142,292		-	
6. 破産更生債権等		6,721		6,756	
7. 繰延税金資産		427,517		445,821	
8. 保険積立資産		200,000		200,000	
9. その他		18,964		19,285	
10. 貸倒引当金		7,500		3,500	
投資その他の資産合計		3,218,604	19.0	3,803,443	22.2
固定資産合計		6,964,922	41.0	7,429,900	43.3
資産合計		16,994,508	100.0	17,150,451	100.0

区分	注記 番号	第95期 (平成13年3月31日現在)		第96期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	(注3)		411,020		340,119
2. 買掛金			473,902		397,641
3. 未払金			268,476		178,324
4. 未払費用			284,900		233,310
5. 未払法人税等			462,189		222,899
6. 預り金			33,031		26,585
7. その他			36,378		53,346
流動負債合計			1,969,899	11.6	1,452,227
・固定負債					
1. 退職給付引当金			1,266,557		1,248,237
2. 役員退職慰労引当金			85,679		66,142
3. 修繕引当金			36,890		37,812
4. その他			10,240		15,679
固定負債合計			1,399,367	8.2	1,367,872
負債合計			3,369,266	19.8	2,820,100
(資本の部)					
・資本金	(注2)		1,992,000	11.7	1,992,000
・資本準備金			2,079,627	12.2	2,079,627
・利益準備金			498,000	2.9	498,000
・その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		263,311		314,199	
2. 別途積立金		7,497,100	7,760,411	8,197,100	8,511,299
(2) 当期末処分利益			1,295,202		1,255,129
その他の剰余金合計			9,055,614	53.4	9,766,429
・その他有価証券評価差額金			-	-	174
・自己株式			-	-	5,531
資本合計			13,625,241	80.2	14,330,351
負債資本合計			16,994,508	100.0	17,150,451

【損益計算書】

区分	注記 番号	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高							
1. 製品売上高		9,863,806			9,261,107		
2. 商品売上高		772,383	10,636,190	100.0	681,503	9,942,611	100.0
・売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,145,078			1,256,825		
2. 商品期首たな卸高		54,635			70,946		
3. 当期製品製造原価	(注1)	5,319,977			4,966,244		
4. 当期製品仕入高		1,289,240			1,268,600		
5. 当期商品仕入高		663,628			565,069		
合計		8,472,559			8,127,686		
6. 製品期末たな卸高		1,256,825			1,338,173		
7. 商品期末たな卸高		70,946	7,144,788	67.2	38,008	6,751,504	67.9
売上総利益			3,491,401	32.8		3,191,106	32.1
・販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		232,509			201,025		
2. 旅費交通費		59,252			67,840		
3. 手数料		25,172			50,808		
4. 広告宣伝費		40,545			46,616		
5. 賃借料		78,826			91,570		
6. 給料及び報酬		591,456			581,927		
7. 賞与		171,782			130,299		
8. 退職給付引当金繰入額		22,113			43,806		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		6,350			785		
10. 福利厚生費		123,620			130,917		
11. 減価償却費		42,453			35,380		
12. 貸倒引当金繰入額		1,100			2,933		
13. その他	(注1)	359,430	1,752,412	16.5	345,657	1,723,703	17.3
営業利益			1,738,989	16.3		1,467,403	14.8

区分	注記 番号	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業外収益							
1. 受取利息	(注2)	24,990			24,865		
2. 受取配当金	(注2)	8,863			9,754		
3. 仕入割引		7,860			6,904		
4. 賃貸料収入		5,683			7,558		
5. その他		2,875	50,273	0.5	7,534	56,616	0.6
・営業外費用							
1. 支払利息		6,481			1,081		
2. 売上割引		7,340			7,501		
3. 賃貸資産減価償却費等		2,546			5,135		
4. その他		2,029	18,398	0.2	2,099	15,817	0.2
経常利益			1,770,864	16.6		1,508,202	15.2
・特別利益							
1. 固定資産売却益	(注4)	144,595			-		
2. 投資有価証券売却益		-			34,481		
3. その他		2,500	147,095	1.4	4,822	39,304	0.4
・特別損失							
1. 固定資産処分損	(注3)	-			4,530		
2. 子会社株式評価損		330,679			-		
3. 投資有価証券評価損		-			30,927		
4. その他		19,306	349,985	3.3	-	35,457	0.4
税引前当期純利益			1,567,973	14.7		1,512,048	15.2
法人税、住民税及び事業税		799,350			625,653		
法人税等調整額		135,845	663,505	6.2	14,648	640,301	6.4
当期純利益			904,468	8.5		871,746	
前期繰越利益			390,733			383,383	
当期末処分利益			1,295,202			1,255,129	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・原材料費			1,701,285	31.9	1,469,466	29.9
・労務費			1,630,856	30.6	1,513,499	30.8
・経費			1,993,771	37.5	1,929,773	39.3
（うち外注加工費）			(1,039,926)	(19.5)	(997,113)	(20.3)
（うち減価償却費）			(459,952)	(8.6)	(449,372)	(9.1)
当期総製造費用			5,325,913	100.0	4,912,739	100.0
期首仕掛品たな卸高			416,575		422,511	
期末仕掛品たな卸高			422,511		369,005	
当期製品製造原価			5,319,977		4,966,244	

(注) 原価計算の方法

標準原価に基づく等級別総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第95期 (平成13年6月28日)		第96期 (平成14年6月27日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・当期末処分利益			1,295,202		1,255,129
・任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		16,851	16,851	15,773	15,773
合計			1,312,054		1,270,903
・利益処分額					
1. 利益配当金		148,931		148,839	
2. 取締役賞与金		12,000		10,000	
3. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		67,739		-	
(2)別途積立金		700,000	928,671	450,000	608,839
・次期繰越利益			383,383		662,063

(注) 日付は株主総会承認日であります。

項目	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(16,401千円)については、当期において全額費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当期の見積り負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引) ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

追加情報

第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は10,704千円減少し、経常利益は10,704千円多く、税引前当期純利益は10,704千円多く計上されております。また、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。なお、これによる影響はありません。当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は168,769千円、時価は272,390千円、評価差額金相当額は60,825千円、繰延税金負債相当額は42,795千円であります。</p>	<p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 174千円、繰延税金資産122千円が計上されております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,049千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
前期において区分掲記していた「固定資産処分損」(当期7,693千円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。	前記において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産処分損」(前期7,693千円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第95期 (平成13年3月31日現在)	第96期 (平成14年3月31日現在)																
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 7,024,173千円</p> <p>2. 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">23,819,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,309,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">265,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,145千円</td> </tr> </table>	授權株数	23,819,000株	発行済株式総数	9,309,000株	受取手形	265,069千円	支払手形	7,145千円	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 7,389,838千円</p> <p>2. 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">23,819,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,309,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">235,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> </table>	授權株数	23,819,000株	発行済株式総数	9,309,000株	受取手形	235,300千円	支払手形	10,606千円
授權株数	23,819,000株																
発行済株式総数	9,309,000株																
受取手形	265,069千円																
支払手形	7,145千円																
授權株数	23,819,000株																
発行済株式総数	9,309,000株																
受取手形	235,300千円																
支払手形	10,606千円																

(損益計算書関係)

第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、373,548千円であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,498千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">144,595千円</td> </tr> </table>	受取利息	16,498千円	土地他	144,595千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、378,841千円であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,753千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,530千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	受取利息	9,451千円	受取配当金	6,753千円	構築物	763千円	機械及び装置	2,233千円	工具器具備品	1,533千円	計	4,530千円
受取利息	16,498千円																
土地他	144,595千円																
受取利息	9,451千円																
受取配当金	6,753千円																
構築物	763千円																
機械及び装置	2,233千円																
工具器具備品	1,533千円																
計	4,530千円																

(リース取引関係)

項目	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品		540,366	403,230	137,135	工具器具 備品	517,321	256,283	261,037
合計		540,366	403,230	137,135	合計	517,321	256,283	261,037
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。			同左					
2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内			63,334千円		1年内		88,266千円	
1年超			73,801千円		1年超		172,771千円	
合計			137,135千円		合計		261,037千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定してありま す。			同左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料		66,279千円		支払リース料		88,990千円		
減価償却費相当額		66,279千円		減価償却費相当額		88,990千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってありま す。			同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損否認 207,957	有価証券評価損否認 220,730
賞与引当金損金算入限度超過額 86,101	賞与引当金損金算入限度超過額 75,050
退職給付引当金損金算入限度超過額 378,115	退職給付引当金損金算入限度超過額 386,064
役員退職慰労引当金否認 35,385	役員退職慰労引当金否認 27,316
その他 69,487	その他 46,667
繰延税金資産合計 777,045	繰延税金資産合計 755,827
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 216,655	固定資産圧縮積立金 209,965
繰延税金資産の純額 560,390	繰延税金資産の純額 545,864
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

(1株当たり情報)

項目	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第96期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,463円66銭	1,540円49銭
1株当たり当期純利益	97円17銭	93円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	同左
		1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	-	-	-
		-	-	-
		小計	-	-
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社富士銀行	122	36,904
		西忠産資工業株式会社	20,000	12,000
		日本CMK株式会社	8,000	8,136
		日本特殊織物株式会社	9,800	8,100
		トステムイナックス株式会社	3,146	5,514
		株式会社ケーユーシステム技術研究所	100	5,000
		株式会社トーヨーコーポレーション	6,000	3,000
		株式会社ニフコ	2,420	2,635
		株式会社マンテン	10,000	1,950
		株式会社ノグチ	500	250
		株式会社信栄商会	400	200
		小計	60,488	83,690
計			60,488	83,690

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	-	-	-
		-	-	-
		小計	-	-
	満期保有 目的の債券	商工中央金庫 第716号	200,000	199,869
		農林中央金庫 第695号	200,000	199,869
		小計	400,000	399,739
その他有 価証券	-	-	-	
	小計	-	-	
投資有価 証券	満期保 有目的 の債券	株式会社豊田自動織機 第8回社債無担保	100,000	100,294
		東レ株式会社 第17回社債無担保	100,000	102,347

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
		日本国 第1回割引国債	120,000	118,753
		三菱重工業株式会社 第11回社債無担保	100,000	100,963
		オリックス株式会社 第59回社債無担保	20,000	20,000
		東京電力株式会社 第477回社債一般担保	100,000	100,000
		東北電力株式会社 第398回社債一般担保	50,000	50,000
		オリックス株式会社 第49回社債無担保	100,000	100,425
		プロミス株式会社 第22回事業債	100,000	100,000
		日本国 第27回利付国債	100,000	102,091
		野村證券株式会社 第1回事業債	100,000	105,248
		日本国 第7回割引国債	100,000	99,649
		日本国 第189回利付国債	100,000	100,022
		小計	1,190,000	1,199,796
		その他有価証券	-	-
-	-		-	
小計	-		-	
計		1,590,000	1,599,536	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	-	-
		-	-
	小計		
その他有価証券	その他有価証券	-	-
		-	-
小計			
投資有価証券	その他有価証券	-	-
		-	-
小計			
計		-	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,464,725	8,650	29	3,473,347	1,964,521	112,394	1,508,825
構築物	221,582	17,860	876	238,565	178,686	8,611	59,878
機械及び装置	5,646,444	250,608	87,169	5,809,884	4,627,872	276,525	1,182,011
車輛運搬具	61,618	4,705	8,826	57,497	49,188	1,193	8,308
工具器具備品	668,205	90,951	23,038	736,117	569,570	87,909	166,547
土地	656,719	-	-	656,719	-	-	656,719
建設仮勘定	9,670	365,068	370,812	3,927	-	-	3,927
有形固定資産計	10,728,966	737,844	490,753	10,976,057	7,389,838	486,633	3,586,219
無形固定資産							
借地権	35,351	-	-	35,351	-	-	35,351
ソフトウェア	9,830	-	-	9,830	8,622	966	1,207
その他	11,396	-	-	11,396	7,718	321	3,678
無形固定資産計	56,578	-	-	56,578	16,340	1,287	40,237
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

1. 機械及び装置 山梨工場 製造設備 (234,069千円)
2. 建設仮勘定 山梨工場 製造設備 (83,940千円)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,992,000	-	-	1,992,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	9,309,000	-	-	9,309,000
	普通株式（千円）	1,992,000	-	-	1,992,000
	計（株）	9,309,000	-	-	9,309,000
	計（千円）	1,992,000	-	-	1,992,000
資本準備金及 びその他の資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	2,079,627	-	-	2,079,627
	計（千円）	2,079,627	-	-	2,079,627
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	498,000	-	-	498,000
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金（注2,3）（千円）	263,311	67,739	16,851	314,199
	別途積立金（注2）（千円）	7,497,100	700,000	-	8,197,000
	計（千円）	8,258,411	767,739	16,851	9,009,199

- （注）1．期末日現在における自己株式数は7,526株であります。
 2．当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
 3．当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	19,900	10,678	4,178	12,400	14,000
役員退職慰労引当金	85,679	785	20,322	-	66,142
修繕引当金	36,890	6,256	5,333	-	37,812

- （注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,480
預金の種類	
当座預金	258,422
普通預金	3,601,354
別段預金	4,731
外貨預金	6,715
計	3,871,224
合計	3,872,705

2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
メッシュ工業株式会社	207,182
株式会社トーヨーコーポレーション	197,418
理想科学工業株式会社	93,771
株式会社ニフコ	91,151
東和電気株式会社	84,833
その他	921,223
合計	1,595,581

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年 4月	667,221
5月	375,365
6月	352,795
7月	185,743
8月	14,455
合計	1,595,581

(注) 3月 235,300 4月 431,920 (金融機関が休日のための処理)

3) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DYNAMESH INC	280,153
株式会社トーヨーコーポレーション	137,897
メッシュ工業株式会社	88,471
泉株式会社	74,892
豊田通商株式会社	58,046
その他	951,429
合計	1,590,890

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,602,789	10,398,153	10,410,052	1,590,890	86.7	56.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
産業資材用織物等	38,008
合計	38,008

5) 製品

品目	金額(千円)
メッシュクロス	1,159,283
化成品	161,302
その他	17,587
合計	1,338,173

6) 原材料

品目	金額(千円)
原糸	209,500
合成樹脂	12,070
その他	14,762
合計	236,333

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
メッシュクロス	369,005
合計	369,005

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	5,894
その他	530
合計	6,425

9) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
P.T.NBC INDONESIA	1,576,180
DYNAMESH INC.	176,616
株式会社エヌ・ビー・シー浜松	50,000
THAINAK INDUSTRIES CO.,LTD.	5,196
下妻製粉株式会社	1,710
合計	1,809,702

負債の部

1) 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉株式会社	226,367
呉羽合繊株式会社	43,704
高田化成工業株式会社	29,779
東洋化学株式会社	14,782
丸福糸工株式会社	8,120
その他	17,365
合計	340,119

ロ．期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成14年 4月	85,048
5月	103,362
6月	68,539
7月	83,169
合計	340,119

（注） 3月 10,606 4月 74,441 （金融機関が休日のための処理）

2）買掛金

相手先	金額（千円）
泉株式会社	55,007
伊藤忠商事株式会社	48,313
東レインターナショナル株式会社	23,072
株式会社ヤマニ	19,030
有限会社ケンシン精機製作所	15,750
その他	236,467
合計	397,641

3）退職給付引当金

相手先	金額（千円）
従業員	1,248,237
合計	1,248,237

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第96期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月28日

エヌ・ピー・シー工業株式会社

代表取締役社長 水井 謙三 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 金田 英成 印
関与社員

関与社員 公認会計士 星野 正司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ピー・シー工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエヌ・ピー・シー工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

エヌピーシー株式会社

代表取締役社長 水井 謙三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金田 英成 印
関与社員

関与社員 公認会計士 星野 正司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌピーシー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエヌピーシー株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年 6月28日

エヌ・ピー・シー工業株式会社

代表取締役社長 水井 謙三 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 金田 英成 印
関与社員

関与社員 公認会計士 星野 正司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ピー・シー工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエヌ・ピー・シー工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

エヌビーシー株式会社

代表取締役社長 水井 謙三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金田 英成 印
関与社員

関与社員 公認会計士 星野 正司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌビーシー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエヌビーシー株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、有価証券報告書提出会社が別途保管しております。